

施策名 (小項目)	老人保健(医療費給付)	コード	作成者	役職	保健課長
		02-01-08		氏名	有吉隆之
				電話	64-1819
				このシート作成に要した時間	3.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	後期高齢者医療制度を円滑に運営することで、老人福祉の増進に寄与する。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	平成20年度に老人保健制度から移行した後期高齢者医療制度も2年が経過したが、平成24年度限りで廃止の予定となっている。今後、現制度の運営を適正に行っていくとともに、次第に明らかになると想定される新制度への移行を円滑に行っていく必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 現制度の円滑な運営 新制度に関する情報収集 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

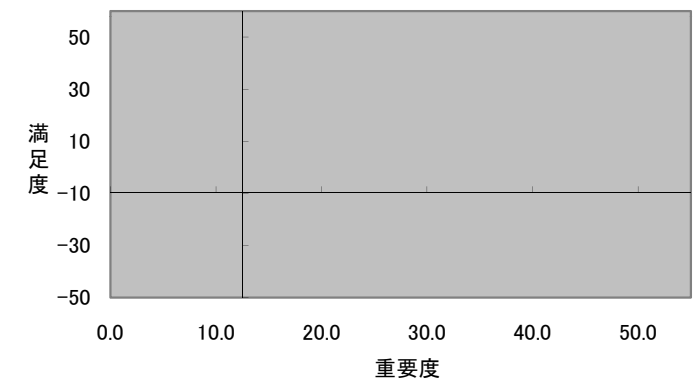
調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	後期高齢者医療制度について、本市においては概ね平穏に移行した。ただし、現制度は廃止予定であるので、今後、新制度に関する情報収集を行い、周知等図っていく必要がある。
---------------------	---

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21			H22	H28
成果指標 後期高齢者医療制度の備前市負担分の一人当たり費用額	目標	円	1,700	67,000	67,000	年間費用額/対象者数	H22	67,000
	実績	円	1,723	67,119	75,511		H23	67,000
	達成率	%	101.4	100.2	112.7		H28	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標① 後期高齢者医療保険料収納率	目標	%		100.0	100.0	現年度保険料収納率	H22	100.0
	実績	%		99.0	98.9		H23	100.0
	達成率	%		99.0	98.9		H28	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標②	目標						H22	
	実績						H23	
	達成率	%					H28	
	ベンチマーク						-	-
参考指標③	目標						H22	
	実績						H23	
	達成率	%					H28	
	ベンチマーク						-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆~☆	経費の性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		
1 老人保健制度維持事業	C	管理事業	単市	16,723	3,293	0.48	3,502	589	0.08	102	76	0.01	☆☆	義務的
		利子支払事業	単市	0	75	0.01	0	0	0.00	0	0	0.00	☆	義務的
		補助金・交付金・繰入金返還事業	単市	8,931	898	0.12	7,276	286	0.04	7,285	76	0.01	☆☆☆	義務的
		徴収金還付事業	単市	0	75	0.01	0	0	0.00	0	0	0.00	☆☆	義務的
		合併調整事業	補助	464	75	0.01								
		繰出金	内部管理	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	☆	義務的
2 老人医療費給付事業	C	医療給付事業	法定	4,950,014	1,752	0.26	437,479	192	0.03	155	0	0.00	☆☆☆☆☆	義務的
		医療費支給事業	法定	65,731	1,602	0.24	15,373	523	0.09	144	76	0.01	☆☆☆☆☆	義務的
		審査支払事業	単市	14,679	748	0.10	1,277	0	0.00	1	0	0.00	☆☆☆☆	義務的
3 後期高齢者医療事業	B	後期高齢者医療事業	法定	28,325	3,500	0.46	424,429	8,863	1.26	432,931	11,145	1.50	☆☆☆☆☆	義務的
		後期高齢者健診事業	法定				7,839	986	0.13	6,342	640	0.08	☆☆☆	義務的
4 後期高齢者医療広域連合負担金事業	B	後期高齢者医療広域連合負担金事業	法定	10,025	374	0.05	407,335	76	0.01	467,262	0	0.00	☆☆☆☆☆	義務的
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				5,094,892	12,392	1.74	1,304,510	11,515	1.64	914,222	12,013	1.61		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
介護保険課	介護予防事業、地域支援事業	医療費適正化のため
保健課 健康係	健康増進事業	医療費適正化のため

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	4	後期高齢者医療制度は、広域連合により運営されているが、国庫負担金等公費の一部として負担している備前市負担金の一人当たり費用額は、療養給付費等の動向を把握するうえでも重要な指標である。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	4	制度運営を適正に行っている。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	高齢者が安心して医療を受けられる体制維持のため、必要な施策である。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		○適正な事業執行に努める。 ○後期高齢者医療制度は、平成24年度で終了し、新制度に移行の予定となっているので、円滑な移行のため情報収集等に努める。	
翌年度(H23年度)取組目標		○適正な事業執行に努める。 ○後期高齢者医療制度の新制度移行に向けて、情報収集や具体的な検討等に努める。	
二次評価者コメント 役職 保健福祉部長 氏名 井上 純子		医療制度改正について情報収集に努め、円滑な移行への準備をする。	
			基本施策への貢献度 3 中立